

長江正成 県政レポート



秋 2023 号
愛知県 9月定例議会特集
 (編集・発行) 県議会議員
長江正成事務所
 〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸税務署南隣)
 TEL(0561)85-5195 FAX(0561)82-1375
 E-mail:masanari@nagae.info
 URL:https://www.nagae.info

強靱な愛知づくりを目指します!

令和5年9月定例議会が、9月27日から10月19日までの会期で開かれ、総額158億余円の一般会計補正予算案を始め、条例の一部改正、人事案件など15の議案を集中的に審議し、可決成立させました。

今回の補正予算には、6月2日の大雨で被災した農業者への支援、愛知芸術文化センター及び県陶磁美術館の活性化を図る基本計画の策定、技能五輪全国大会・全国アビリンピックの3年連続開催に向けた取組、愛知の「休み方改革」を全国に発信し、日本全体の観光需要

平準化を促進する取組などが含まれています。

予算以外の議案では、あいち森と緑づくり税条例の一部を改正し、森林・里山林や都市の緑の適正な整備・保全を、引き続き実施するための財源を確保するなどします。

また、「地方財政の充実・強化について」、「ギャンブル等依存症対策の強化について」を含め5件の意見書を国に提出するとともに、令和4年度の決算を審議する2つの特別委員会が設置され、今後、集中的に審議がなされます。

政策提言書を知事に提出!

今年は、愛知県政151年目の新たなスタートの年であり、ジブリパークの第2期2エリアの開園に続いて、来年度以降、STATION Aiの開業、新体育館のオープン、愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ競技大会の開催等、ビックプロジェクトが続く中で、**強靱な愛知づくり**を目指す元年でもある。

知事におかれては、私たち同様、4期目のスタート地点に立ち新たな気持ちで県政運営に取り組んでいる中で、私たち「あいち民主議団」の要望内容を理解いただき、要望事項を県政に反映させることを強く求めるものである。

長江正成

I ポストコロナ・経済政策

- 1 新型コロナウイルス感染症を含めた感染症管理体制の強化・推進
- 2 中小企業・小規模事業者に対する継続的な伴走支援の推進
- 3 外国人観光客の県内観光消費喚起に向けた取組の推進
- 4 Aichi-Startup戦略及び革新事業創造戦略の推進
- 5 SDGs 理念に基づく用地開発及び企業ニーズに対応した用地造成の推進

II 雇用・労働・環境政策

- 1 男女共同参画社会の実現
- 2 地球温暖化防止の取組推進及び環境・エネルギー分野の産業振興
- 3 循環型社会の形成に向けた取組の推進

III 医療・福祉・教育政策

- 1 少子化対策の推進
- 2 良好な教育環境の整備と教員の働き方改革の推進

IV 安全安心・暮らし政策

- 1 大規模自然災害に備えた社会資本整備の推進
- 2 交通事故防止対策の推進
- 3 農林基盤施設の災害対策・老朽化対策・予防保全の推進
- 4 差別のない、人権尊重の社会づくり

V 地域・行政改革政策

- 1 あいちDX 推進プラン2025 とICT 利活用の推進
- 2 第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の推進
- 3 生産性の高い農業を実践するための農業イノベーションの推進

長江正成の 議員連盟活動 をご紹介します!

◆ 観光・地域振興 議連

全国知事会休み方改革プロジェクトチームの提言についてヒアリングを受けました。提言内容:①企業や個人単位で休日を柔軟に設定できる環境づくり②欧米と比べて低い水準にある有給休暇の取得促進③子どもと家庭が一緒に休める環境や仕組みづくりを提言しています。



◆ 多文化共生 議連

愛知県の多文化共生についての現状を佐々木菜々子前副知事より、技能実習生における特定技能制度の見直し概要と第4次あいち多文化共生推進プランの説明を受けた。特に特定技能制度の見直しは、増加される対象分野を注視していく。



◆ 健康と食 議連

ギャンブル依存症家族の会との意見交換会を開催し、民間支援団体の活動状況を伺いました。また、愛知県歯科医師連盟との意見交換会では、長寿社会に向けた口腔保健の重要性を学ぶとともに「歯の博物館」にて歯科医療のあゆみを視察させていただきました。



◆ 中小企業振興 議連

商店街の現状と課題について愛知県商店街振興組合連合会との懇談会を開催し、現在検討している、商業者等による地域貢献活動を推進する条例制定にかかる経緯や背景について伺い、県民の生活を支える小売・サービス業の現状を学びました。



◆ 介護 議連

名古屋市介護サービス事業者連絡研究会との意見交換会を開催し、介護現場の実態及び介護事業者が抱える課題についてヒアリングをさせていただきました。



◆ 私学振興・子育て支援 議連

愛知県学童保育連絡協議会事務局長との懇談会。現地視察として海陽中等教育学校、つくしクラブ(NPO法人岡崎がくどうの会)の概要説明をいただきました。また、愛知県私学協会より私立学校を持続的に運営するため適正化・支援を求めるための財政上の諸課題を伺いました。



◆ 子ども・若者 議連

保育の現場の方々からの要望をもとに「保育体制を整備するための意見書」を提出し、保育士確保の取組を進めています。また、愛知こどもホスピスプロジェクトから、生命に関わる病気や障害のある子どもとその家族のための施設の設立を目指す取組を伺いました。



◆ 農業 議連

11月にJA西三河で取組んでいるスマート農業圃場(ほじょう)及び(株)山田農園FARM&DOGSの土木工事業を母体とした農業法人が取組んでいる有機無農薬栽培の取組を視察予定。



◆ モビリティ・安心安全 議連

愛知県におけるラリー競技の開催状況について勉強会を実施。また新たに開催される(仮)ラリー三河湾の概要について説明を受けるとともに、WRCラリー・ジャパン開催による地域振興や交通安全など様々な波及効果について意見交換を行いました。



◆ GX(Green Transformation) 議連

革新事業創造戦略におけるGX関連の取組及びあいち地球温暖化防止戦略における、主として企業・事業者向けの取組についてそれぞれの所管課からヒアリングを受け、GXの基本的な知識と愛知県の取組を学びました。



あいち民主県議団

(10月2日 本会議)

代表質問

幹事長 天野 正基

(小牧市、5期)

1 eスポーツの振興について、 eスポーツ取組の進捗は?

【知事】 eスポーツは、性別や年齢、障害の有無等に関わらず、誰もが参加できる魅力的なコンテンツとして人気が高まっている。また、サッカーや野球など、実際のスポーツの普及やPR、さらには、健康づくりや社会参加の促進など、様々な分野に活用が裾野が広がっている。まずは、多くの県民に、eスポーツを知り、実際に体験いただくことが重要なので、11月に愛知・岐阜で開催されるフォーラムイベント・ラリージャパン2023や、来年2月にドルフィンズアリーナで開催する障害者スポーツ交流イベントなどの機会をとらえて、eスポーツが体験できるブースを設けるなど、普及・PRを行っていく。

2 大雨などの災害に際して、SNSを活用しているか?

【知事】 本県では、現在、ウェブページ、X、YouTubeなどを用いて、災害に対する注意を促すとともに、SNSへ投稿された被害情報については愛知県防災情報システムで収集し、災害応急対策に役立てている。今後は、ブッシュ型の通知で開封率も高い県の「公式LINEアカウント」を新たに活用し、台風の接近に伴う早めの対策、河川の水位情報の入手方法などの情報を発信して、避難行動をとっていただけるよう努めていく。

また、災害時にシステムで収集された土砂崩れや道路の通行止めなどのSNS情報を今後も活用し、関係機関と連携して被害箇所の早期把握、迅速な救出・救助活動等につなげていく。

3 保育施設における虐待等の防止について、 eスポーツ取組の進捗は?

【知事】 不適切保育を防止するために、保育士の業務負担の軽減を図るため、働きやすい職場環境の構築を行うことが重要である。そのため、1歳児に関して、保育士を手厚く配置できるような県独自で支援するほか、保育士の指示の下、子どもの着替えや食事の世話、散歩中の安全確認などを行う職員の雇上げに係る経費を助成している。さらに、今年度からは、子どもの登園の確認やプールの監視など短時間の柔軟な人員配置にも対応できるよう、助成を拡充した。

4 校内フリースクールの設置について、 今後どのように進めていくか?

【知事】 不登校の数は、近年、特に中学校で急増しており、担任や支援員が配置され、学びの環境が整った「校内フリースクール」の設置を促進することは、子供の学びの場を確保する

るために重要である。県教育委員会では今年度から尾張旭市立旭中学校と幸田町立北部中学校の2校に「校内フリースクール」を設置し、その効果を検証するモデル事業を開始している。9月15日現在、19人の生徒が「校内フリースクール」を利用しており、担任と支援員を配置して生徒の指導や支援に当たっている。教室に居づらい生徒が安心感をもつて自分のペースで学習に取り組んだり、長期間自宅から出ることができなかった生徒が登校できるようになったりと、効果が出てきている。

今後は、この効果を県内の市町村に向けて発信し、全ての公立中学校において、不登校の子供たちの学びの場が確保できるよう取り組んでいく。



本会議の録画視聴はこちら

愛知県議会ホームページ <https://www.pref.aichi.jp/gikai/>

あいち民主県議団 一般質問から

スタートアップ支援と子育ての孤立化防止

谷口知美議員(昭和区、5期) スタートアップ支援拠点「STATION A」が来月10月に昭和区に開業予定だが、東京を中心に同様の施設の建設が進んでいる。また投資家や支援者等との出会いの場「マッチイベント」も日本各地で開催されており、中には1万人を超える参加者のものもあるが、愛知県でのイベントは盛り上がりが見られないことから、資金調達等の現状を質すとともに、スタートアップ支援と子育て支援としての誘致・開催を求めた。知事からは多様な交流の中からイノベーションが生まれるとして、イベント開催を実現していきたいとの答弁があった。

子育て支援としては、昨年度から国の制度として「伴走型相談支援」が始まったが、相談のみならず、全ての子育て世帯の孤立化を防ぐ支援となるよう、アウトリーチ型を含めた支援の充実や保育士確保、民間との連携等を県に求めた。

豪雨災害への対応と今後に向けた対策

おおたけりえ議員(豊川市、3期) 6月2日の豪雨災害について広範に課題を質した。県建設局長は、公共土木被害について、国の災害復旧事業で対象とならない箇所についても復旧が必要と、佐奈川と善光寺川の河川整備計画について、豪雨の検証を踏まえて見直しを行うこと、今後の被害軽減のため、今回の浸水実績図を作成し公表すること、内水ハザードマップを県内すべて

の市町が作成するよう取り組むことを答弁。県農林水産局長は、農業者の営農継続を図るため、農業用機械や農業施設の修繕等に必要経費に対して支援する本県独自の制度を創設したと答弁した。また、大村知事は、局地的豪雨の頻発化を受け、現行の「第3次あいち地震対策アクションプラン」を風水害対策も盛り込んだ総合的な防災対策の行動計画としてリニューアルしていく、と答えた。

エスカレーターへの安全利用の啓発について

松本まもる議員(緑区、2期) エスカレーターは様々な利用者が存在する中、利用時に右側を空ける左側乗りがほとんどで、片側麻痺など体に障害を持った方、松葉づえや白杖を使用した方など右側乗りの必要性があるにも関わらず、やむなく危険を抱えて左に移動している方々等の要望に応え、本年10月1日より名古屋市内で施行された「名古屋市エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が施行された

タイミングで本県からもエスカレーターの適正利用を県民に促すべきではないかと、質問に、県民文化局長からはウェブサイトで「あいち暮らしWEB」や定期発行している消費生活情報誌「あいち暮らし」等で理解の促進を図っていくとの回答を得た。

他に「EVゴミ収集車の導入促進」「特定小型原動機付自転車(交通ルール)の周知」について質問した。

「ディスプレイシア」見支援、一歩前へ

江原史朗議員(南区、1期) 「発達性読み書き障がい(ディスプレイシア)見支援」について質問しました。知的障がいはないが、読み書きに障がいがある「発達性読み書き障害(ディスプレイシア)」は、「早期発見・適切な支援」により学習の習熟度を高めることが可能となります。不登校などの問題が顕在化することで、支援につながるケースが多い現状に対し、小学校入学時に行われる「就学時健診」に簡易検査を導入する

ことで早期発見につなげる仕組みづくりを提案しました。

県教育長からは、来年度以降、教職員への専門研修を実施することで、早期発見・適切な支援体制づくりを行うとの答弁がありました。

また、県土の約4割を占める森林を、資源として活用するため「森林環境譲与税を活用した学童保育施設の木造化」や「林業従事者の確保・育成」について質問をしました。

全県立高校への防犯カメラ設置に向けて

藤原 聖議員(西尾市、1期) 本年、西尾市の防犯カメラ未設置の県立高校で不審者侵入事故が発生し、生徒に被害が出た事例を紹介。防犯カメラを独自に設置している高校もあるが、限られた予算の中で購入・設置工事・維持管理を行うのは難しく普及が進んでおらず、全国調査では公立小・中・特別支援学校の設置率が60%を超える中、高校は46.1%と最も設置が遅れている状況を指摘。質問により、県立高校の設置

率が全国平均の半分以下の21.5%であることが明らかとなり、教育長からは「防犯カメラ設置は、不審者侵入を防止する有効な方策の一つで、設置校の状況も確認し、警察と連携して効果的な防犯対策を進めていく」と前向きな答弁を得られた。今後は、県議団としても設置要望を行っていく。

その他、夜間中学設置に向けた提言、外国人県民の高齢化への対策等について質問を行った。

子育て世帯の救世主！「孫休暇」導入を提案

阿部洋祐議員(豊田市、1期) 子育てに母親の手助けを受けたという夫婦の割合が6割に上っている現状と、定年年齢の引き上げにより今後は「孫を持つ現役労働者」が増加するとの予測から、祖父母世代の育児休暇(孫休暇)が子育て世代のニーズ・時代の要望であると主張。また、祖父母世代にあたる上司や先輩が育児休暇を取ることで若手男性従業員の育児休業取得への職場理解がさらに進むとし、先行事例とし

て県職員への孫休暇制度の導入を提案。人事局長からは「現時点では職員から導入を求める声は上がっており、国や各都道府県の実況を注視しているところ」と、今後の導入に含みを持たせる答弁があった。

この他、大学生を対象とした給付型奨学金制度の拡充や、災害時における福祉避難所の体制整備、さらには急増する自動車盗難の対策について、県行政を質した。